
第4次総合計画実施計画

【平成28年度～平成32年度】

— 府 中 町 —

— 目 次 —

第1章 実施計画の概要

- 1 策定の趣旨・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.1
- 2 計画の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ p.1
- 3 計画事業数と計画事業費・・・・・・・・・・・・・・・・ p.1

第2章 政策分野毎の取り組み

- 1 基本目標1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり・・・・・・・・ p.2
【子育て・福祉・健康】
- 2 基本目標2 学び合い、志を育むまちづくり・・・・・・・・ p.20
【教育・文化】
- 3 基本目標3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり・・・・ p.32
【安全・環境・地域】
- 4 基本目標4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり・・・・ p.48
【都市基盤・住環境】
- 5 基本目標5 持続可能なまちづくり・・・・・・・・ p.62
【自治・行政】

第1章 実施計画の概要

1 策定の趣旨

我が国は本格的な人口減少、少子高齢化時代に突入し、国立社会保障・人口問題研究所による超長期の見通しによれば、日本の将来推計人口は2060年には8,674万人まで落ち込むと推計されています。

こうした中、国は50年後も人口1億人を維持し、誰もが活躍できる「一億総活躍社会」を実現していくため、各地域の特性を活かした個性豊かなまちづくり（地方創生）をこれまで以上に推進していくことを求めているところです。

当町では、こうした社会的背景の下、平成28年度からの今後10年間の新たなまちづくりビジョンとして、第4次総合計画（以下「総合計画」という。）を策定し、人口減少社会の中でも人口5万人以上の安定的な人口構造を維持し、誰もが「住んでよかった、住んでみたい」と実感できるまちづくりを推進していくこととしているところです。

実施計画は、この総合計画に掲げるまちづくりビジョンを実現するため、重点的に取り組む事業を示すものとして策定したものです。

今後、各事業の進捗管理を行いつつ、限りある行政資源を最大限に活用した効果的・効率的な事業展開を図ります。

2 計画の期間

平成28年度から平成32年度までの5年間とします。

3 計画事業数と事業費

計画事業数及び事業費はつぎのとおりです。

基本目標（まちづくりの方向性）	計 画 事業数	計画事業費（万円）
1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり	26	27億 134万円
2 学び合い、志を育むまちづくり	15	47億1,136万円
3 誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり	25	8億9,054万円
4 便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり	24	140億 8万円
5 持続可能なまちづくり	8	2億3,404万円
合 計	<u>98</u>	<u>225億3,736万円</u>

第2章 政策分野毎の取り組み

基本目標

1

—子育て・福祉・健康—

みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり

.....

【総事業費 27億134万円】

(計画事業数 26事業)

施策の体系

基本施策1 地域で共に支え合う福祉の充実・・・・・・・・・・ p.4

単位施策1 地域福祉ネットワークの充実

単位施策2 生活支援の充実

単位施策3 障がい者福祉の充実

基本施策2 地域連携による生涯を通じた健康づくりの推進・・・・・・・・ p.8

単位施策1 ライフステージに応じた健康づくりの支援

基本施策3 多世代連携による子育て支援の充実・・・・・・・・・・ p.11

単位施策1 子育て世代への重点支援

単位施策2 子育て環境の確保

基本施策4 高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくり・・・・・・・・ p.15

単位施策1 高齢者福祉の充実

基本施策5 社会保障制度の堅持・・・・・・・・・・ p.17

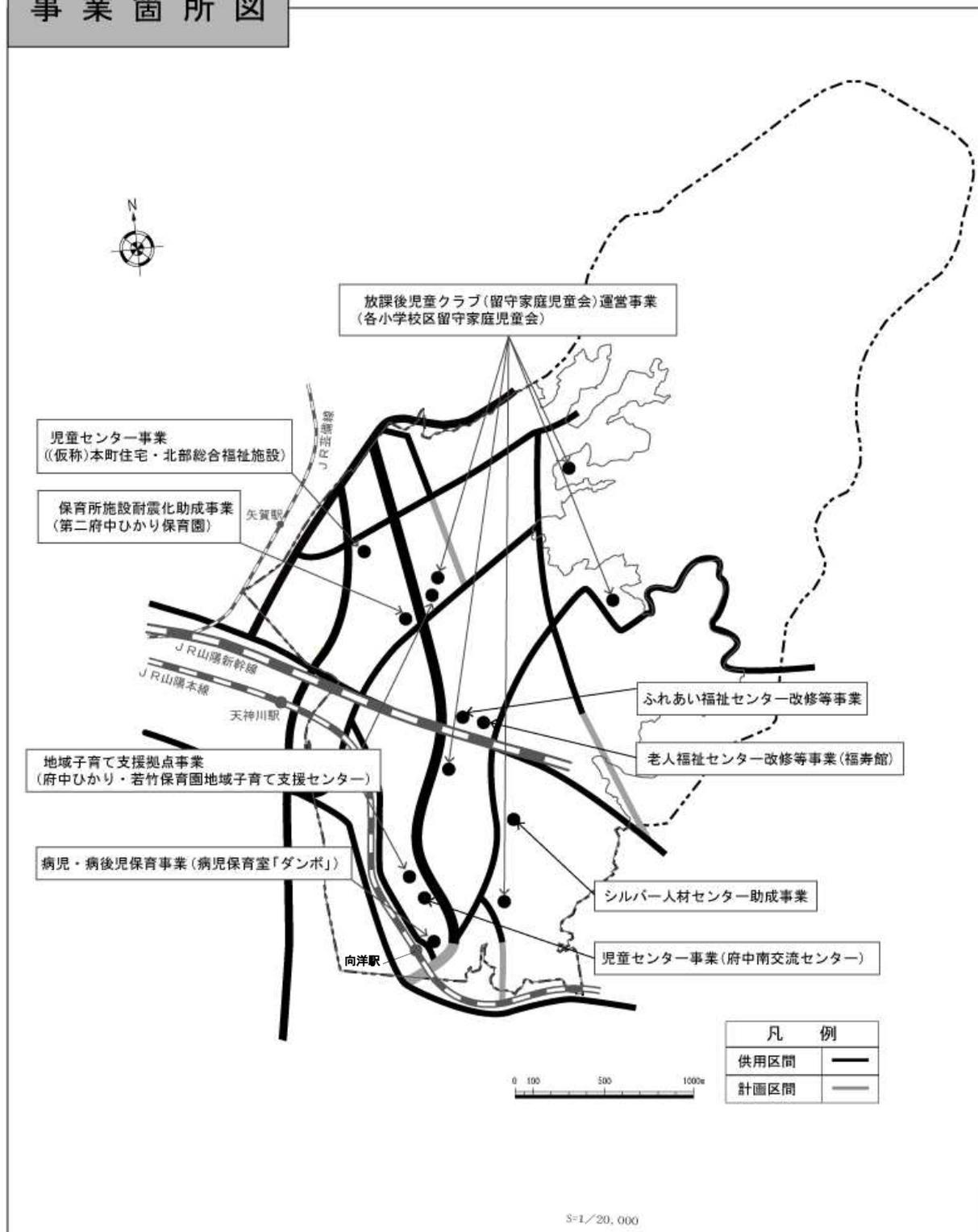
単位施策1 保険制度の安定した運営

単位施策2 福祉医療の充実

〔基本目標1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり ー子育て・福祉・健康ー〕

〔基本目標1 みんなで支え合い、未来につなぐまちづくり ー子育て・福祉・健康ー〕

事業箇所図



基本施策1 地域で共に支え合う福祉の充実

単位施策1 地域福祉ネットワークの充実

【施策の展開】

- 福祉コミュニティの形成支援と地域福祉サービスに関する情報発信を積極的に行います。
- 誰もが暮らしやすいユニバーサルデザインに配慮した生活環境づくりに取り組みます。

【計画事業】

■ 計画事業1 ふれあい福祉センター改修等事業（福祉課）

福祉避難所であるふれあい福祉センターの改修等を行うことで、災害時における要援護者対応機能を強化し、誰もが安心して暮らしやすい生活環境づくりを行います。

事業指標	現状	目標値（H32）
太陽光発電設置	—	完了 (H28)
具体的な取り組み	●ふれあい福祉センターへ太陽光発電設備及び蓄電設備を設置します。	
5年間の事業費	4,004万円	

単位施策2 生活支援の充実

【施策の展開】

- 生活保護世帯に対して、各種の福祉施策の提供により、被保護者の自立を図ります。
- 生活困窮者の早期支援により、生活保護を受けなくても、自立が出来るよう福祉の充実を図ります。

【計画事業】

■ 計画事業1 生活困窮者自立支援事業（福祉課）

最後のセーフティネットである生活保護に至る前段階の生活困窮者に対して自立に向けた総合支援を実施します。

事業指標	現状	目標値（H32）
相談者数	120人	145人
具体的な取り組み	●生活困窮者に対し、民生委員・児童委員等の地域のネットワークを活用して自立に向けた支援を行います。	
5年間の事業費	8,174万円	

単位施策3 障がい者福祉の充実

【施策の展開】

- 障がい者の自立支援や社会参画の促進、障がい者と暮らす家族に対する支援を継続的に行います。
- 住民の障がい及び障がい者に対する理解や認識を深め、人権尊重の意識を醸成するため、障がい者の理解促進につながる分かりやすい啓発・広報活動を推進します。

【計画事業】

■ 計画事業1 地域生活支援強化事業（福祉課）

障がい者の地域生活を支援し、社会参加を促進します。

事業指標	現状	目標値（H32）
障がい者施設通所交通費 助成利用者数	81人／年	114人／年
具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●障がい者施設への通所交通費の助成、タクシー料金の助成を行います。 ●重度心身障がい者に対して介護手当を支給します。 ●集団歯科健診を行います。 	
5年間の事業費	7,925万円	

■ 計画事業2 精神障がい者通院医療費助成事業（福祉課）

精神障がい者通院医療費を助成することで、地域生活を支援し、社会復帰・社会参加を促進します。

事業指標	現状	目標値（H32）
助成対象者数	407人／年	480人／年
具体的な取り組み	●自立支援医療（精神通院）受給者のうち、社会保険加入者へ医療費の自己負担の1／2を助成します。（平成29年度～）	
5年間の事業費	2,052万円	

■ 計画事業3 障がい者雇用促進等事業（福祉課）

新規事業

障がい者の雇用・就業、経済的自立の支援を行います。

事業指標	現状	目標値（H32）
新規雇用者数	0人	1人
具体的な取り組み	●事業所、ハローワーク等と連携し、障がい者（精神・知的）を雇用するとともに、一般就労への移行を進めます。（平成29年度～）	
5年間の事業費	653万円	

基本施策2 地域連携による生涯を通じた健康づくりの推進

単位施策1 ライフステージに応じた健康づくりの支援

【施策の展開】

- 笑顔があふれ、健康で生きがいをもって過ごせるよう、高齢者の社会参加を推進します。
- 乳児期から高齢期までの生涯にわたり、口腔疾病の予防を図るとともに、生活習慣病の予防に取り組みます。
- 「第2次府中町健康増進計画・食育推進計画」に沿って、すべての世代において、心と体の健康づくりの充実を図るため、住民、関係団体・機関と連携を図りながら、より良く生きるライフスタイルを推進します。
- 妊娠・出産・育児を通じた乳幼児の発育・発達の早期支援や相談体制の充実を図ります。

【計画事業】

■ 計画事業1 ふらっとウォーキング事業（健康推進課・都市整備課）

新規事業

ウォーキング環境の整備を行い、運動する機会を創出します。

事業指標	現状	目標値（H32）
参加者数	128人／年	190人／年
具体的な取り組み	●整備したコースを活用し、ウォーキングのきっかけづくりとなる事業を展開します。	
5年間の事業費	1,331万円	

■ 計画事業2 妊婦歯科健診事業（健康推進課）

歯科健診を実施し、妊婦の虫歯や歯周疾患を予防し、生まれてくる子どもへの影響を低減します。

事業指標	現状	目標値（H32）
受診率	47.7%	48.0%
具体的な取り組み	●妊婦に対する歯科健診を実施します。	
5年間の事業費	623万円	

■ 計画事業3 節目年齢歯科健診事業（健康推進課）

定期的な歯科健診の受診機会を設け、成人の口腔衛生の向上を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
受診率	12.0%	14.5%
具体的な取り組み	●節目年齢（40、50、60、70歳）の住民に歯科健診を実施します。	
5年間の事業費	725万円	

■ 計画事業4 健康づくり啓発事業（健康推進課）

健康意識の向上や自主的な健康づくりを支援し、人とのつながりを深めながら協働での健康づくりを推進します。

事業指標	現状	目標値（H32）
健康づくり活動への参加者数	26,073人/年	27,000人/年
具体的な取り組み	●第2次府中町健康増進計画・食育推進計画に沿って、健康づくり活動、セミナー等を開催します。	
5年間の事業費	1,836万円	

■ 計画事業5 任意予防接種費用助成事業（健康推進課）

新規事業

感染症を予防するため、予防接種の普及・啓発を図ります。

事業指標	現 状	目標値（H32）
接種率（おたふくかぜ）	66.0%	90.0%
助成件数(成人風しん)	—	130件/年
具体的な取り組み	●予防接種対象者の接種費用の一部を助成します。	
5年間の事業費	3,543万円	

■ 計画事業6 産科医等確保支援事業（健康推進課）

町内で、安心、安全に妊娠・出産できるよう産科医等の確保を図ります。

事業指標	現 状	目標値（H32）
産科医院数	1医院	1医院
具体的な取り組み	●産科医師等に対し、分娩手当を支給することにより、産科医師等の処遇改善を行います。	
5年間の事業費	3,000万円	

基本施策3 多世代連携による子育て支援の充実

単位施策1 子育て世代への重点支援

【施策の展開】

- 結婚・妊娠・出産・育児（未就園児）の切れ目のない支援を行う仕組みづくりを構築し、結婚支援を含めた幅広い子育て支援を行います。
- 配慮を必要とする子育て家庭への支援及び子育てに係る経済的負担の軽減等、子育て家庭を支援します。
- 児童の居場所づくり等、児童健全育成対策の充実を図り、子どもの生きる力を育む環境づくりを行います。

【計画事業】

■ 計画事業1 子育て応援事業（子育て支援課）

結婚から育児に至るまで、それぞれの段階に応じた幅広い子育て支援事業を行います。

事業指標	現状	目標値（H32）
子育て不安が解消された母親等の割合	50.0%	70.0%
具体的な取り組み	●妊婦、産後、0歳児から2歳児の母親等、それぞれの段階に応じた講習会などを実施し、幅広い子育て支援事業を行います。	
5年間の事業費	6,685万円	

新規事業

■ 計画事業2 不妊治療費助成事業（保険年金課）

不妊治療費の一部を助成することによって、経済的負担の軽減を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
助成件数	—	83件／年
具体的な取り組み	●特定不妊治療を実施する夫婦へ、治療費の一部を助成します。	
5年間の事業費	6,098万円	

新規事業

■ 計画事業3 養育支援訪問事業（子育て支援課）

訪問による支援が必要と認められた家庭において、専門的な相談支援及び適切な育児・家事の援助を行います。

事業指標	現状	目標値（H32）
訪問数	—	200回／年
具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●相談支援が必要な家庭に対し、保育士・保健師等が自宅へ訪問し、相談支援を行います。 ●育児・家事援助が必要な家庭に対し、子育て経験者等が自宅へ訪問し、育児・家事援助を行います。 	
5年間の事業費	1,872万円	

■ 計画事業4 児童センター事業（子育て支援課）

地域に根差した児童センター（府中南交流センター、(仮称)本町住宅・北部総合福祉施設内）となるよう、地域の諸団体との連携を密にし、子どもの居場所づくりや乳幼児親子の子育て支援を行います。

事業指標	現状	目標値（H32）
利用者数 （保護者を含む）	120人／日	220人／日
具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●指定管理者による運営、管理の下、子育て広場やおはなし会など事業を展開します。 	
5年間の事業費	2億2,058万円	

■ 計画事業5 放課後児童クラブ（留守家庭児童会）運営事業

（子育て支援課・社会教育課）

利用者のニーズに対応した子育て支援として、就労等による保護者の不在時の児童の居場所づくりを推進します。

事業指標	現状	目標値（H32）
受入児童数	463人／年	647人／年
具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●対象学年を拡充するため、必要な施設整備を行い、放課後や長期休暇の生活の場として、放課後児童クラブを運営します。 	
5年間の事業費	3億7,366万円	

単位施策2 子育て環境の確保

【施策の展開】

- 安心して子育てができるよう、親子で過ごせ、情報交換できる交流の場を確保するなど、子育て家庭を支援する環境づくりを行います。
- 子育て支援メニューを充実させ、仕事と子育ての両立等を支援する環境づくりに取り組みます。

【計画事業】

■ 計画事業1 地域子育て支援拠点事業（子育て支援課）

育児中の親子の交流や気軽に育児相談ができる場の確保を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
つどいの広場（出前講座）の参加者数	8,500人／年	8,600人／年
具体的な取り組み	●子育て支援センター（府中ひかり保育園、若竹保育園）において、未就園児（未就学児）を対象とした子育て広場等の開催や出前講座（つどいの広場）を実施します。	
5年間の事業費	8,065万円	

■ 計画事業2 病児・病後児保育事業（子育て支援課）

保護者のニーズに応じた保育サービスの一環として、病気や病後の子どもを一時的に預かり、仕事と子育ての両立を支援します。

事業指標	現状	目標値（H32）
利用者数	680人／年	1,440人／年
具体的な取り組み	●医療機関に付設された病児保育室（ダンボ）において乳児、幼児及び小学生を対象とした一時預かり保育を実施します。	
5年間の事業費	5,946万円	

■ 計画事業3 保育所施設耐震化助成事業（子育て支援課）

非耐震化建物を改築し、建物の耐震化を図るとともに、保育所の定員増を図り、仕事と子育ての両立を支援します。

事業指標	現状	目標値（H32）
事業進捗率（耐震化）	—	100% （H28）
具体的な取り組み	●私立保育所（第二府中ひかり保育園）が行う改築工事費用の一部を助成します。（～平成28年度）	
5年間の事業費	2億5,049万円	

新規事業

■ 計画事業4 プラチナ保育支援事業（子育て支援課）

プラチナ世代（祖父母）の子育て参画を促し、仕事と子育ての両立を支援します。

事業指標	現状	目標値（H32）
年間保育所入所率	118.0%	115.0%
具体的な取り組み	●保育が必要な児童（3歳未満児）を近居（同居）の祖父母等が保育する場合に手当を支給します。	
5年間の事業費	1,062万円	

基本施策4 高齢者が生きがいを持って暮らせるまちづくり

単位施策1 高齢者福祉の充実

【施策の展開】

- 高齢者が様々な分野で生きがいを感じられるよう、高齢者の社会参加や元気づくりにつながる取り組みを支援します。
- 保健・医療・福祉が連携して高齢者を支えるため、高齢者福祉サービスの充実を図ります。
- 住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、住民、民間団体、行政機関などが一体となった支援の輪を広げます。

【計画事業】

■ 計画事業1 シルバー人材センター助成事業（高齢介護課）

高齢者の健康で生きがいのある生活を実現するため、就労の場の提供に向けた取り組みを支援します。

事業指標	現状	目標値（H32）
シルバー人材センター会員数	387人	396人
具体的な取り組み	●シルバー人材センターに対し、高齢者へ就労の場を提供する取組みに対する支援として、補助金を交付します。	
5年間の事業費	7,522万円	

■ 計画事業2 老人福祉センター改修等事業（健康推進課）

新規事業

福祉避難所である老人福祉センター福寿館の改修等を行うことで、災害時における要援護者対応機能、並びにコミュニティの場としての機能強化を図り、高齢者等の社会参加を促進します。

事業指標	現状	目標値（H32）
エレベーター耐震対策	—	100% (H28)
具体的な取り組み	●福寿館のエレベーター耐震化対策工事を行います。 (平成28年度)	
5年間の事業費	1,523万円	

■ 計画事業3 介護職員処遇改善臨時特例事業（高齢介護課）

他業種との賃金格差を縮め、介護における雇用を安定させることにより、介護保険制度の安定利用を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
補助金交付事業所割合	100%	100% (H29)
具体的な取り組み	●町内の事業所に対して補助金を交付し、介護職員の処遇改善を行います。 (～平成29年度)	
5年間の事業費	4,000万円	

基本施策5 社会保障制度の堅持

単位施策1 保険制度の安定した運営

【施策の展開】

- 国民健康保険・医療制度などの周知と、収納促進、医療費の適正化に向けた啓発を推進するとともに、健全な運営を図ります。
- 介護保険のサービス給付費の増加を抑制するため、介護予防事業の充実を図ります。

【計画事業】

■ 計画事業1 国民健康保険健康保持増進普及事業（保険年金課）

国民健康保険制度・医療制度の周知と生活習慣病の予防及び重症化抑制を行うことで医療費の適正化を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
人間ドック受診者数	597人／年	650人／年
具体的な取り組み	●人間ドックや訪問保健指導により生活習慣病の予防及び重症化抑制を行うとともに、ジェネリック医薬品（後発医薬品）の利用啓発を行います。	
5年間の事業費	1億1,669万円	

■ 計画事業2 基盤整備事業（高齢介護課）

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、介護施設等の計画的な整備を推進します。

事業指標	現 状	目標値（H32）
小規模特別養護老人ホーム整備（累計）	3箇所	4箇所
小規模多機能型居宅介護整備（累計）	1箇所	4箇所
定期巡回・随時対応型訪問介護看護整備（累計）	0箇所	2箇所
具体的な取り組み	●介護事業者に対し、施設整備に必要な費用の一部を助成します。	
5年間の事業費	2億5,393万円	

単位施策2 福祉医療の充実

【施策の展開】

- 経済的負担が大きい子育て世代などに対して、各種支援・給付制度により、負担軽減を図ります。

【計画事業】

■ 計画事業1 子ども医療費助成事業（保険年金課）

子どもの医療費を助成し、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。

事業指標	現 状	目標値（H32）
助成制度を利用できる 子どもの推定数	3, 242人／年	5, 670人／年
具体的な取り組み	●乳幼児及び小学生の通院、入院、並びに中学生の入院に係る医療費の一部を助成します。	
5年間の事業費	7億1, 963万円	

基本目標

2

学び合い、志を育むまちづくり

—教育・文化—

【総事業費 47億1,136万円】

(計画事業数 15事業)

施策の体系

基本施策1 あいさつ・感謝・志を柱とした学校教育の推進・・・p.22

単位施策1 社会を生き抜く力の育成

単位施策2 志を持ち未来へ挑戦する児童生徒の育成

単位施策3 学校・家庭・地域が協働した児童生徒の教育の推進

基本施策2 学び合い生きがいを育む社会教育の充実・・・p.26

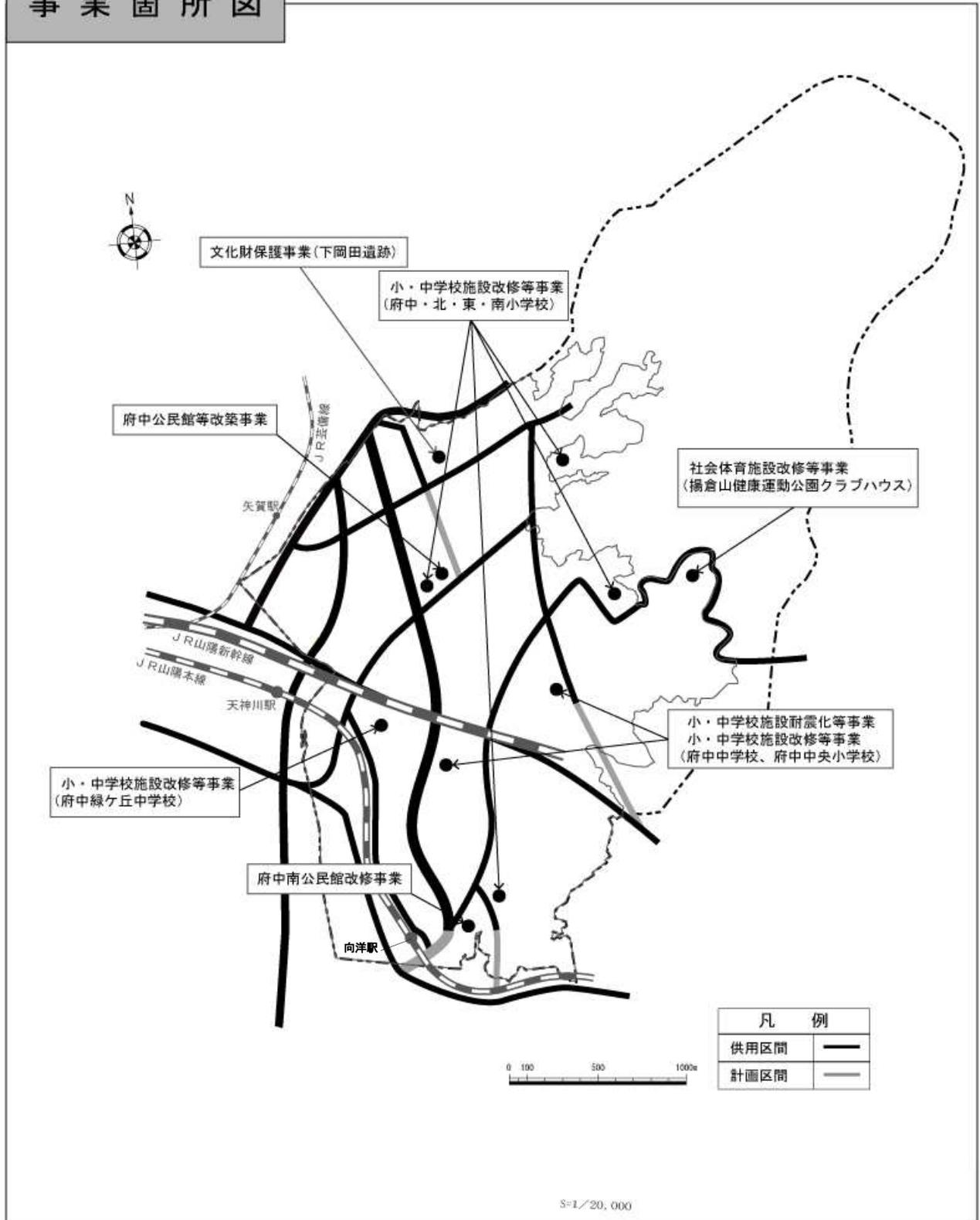
単位施策1 生涯各期に応じた学習機会の提供

単位施策2 芸術・文化の普及・振興

基本施策3 安心・安全で質の高い教育環境の整備・・・p.28

単位施策1 教育施設・設備の充実

事業箇所図



基本施策1 あいさつ・感謝・志を柱とした学校教育の推進

単位施策1 社会を生き抜く力の育成

【施策の展開】

- 「知・徳・体」のバランスのとれた「基礎・基本」の定着として、確かな学力、豊かな心、健やかな体の育成を図り、生涯にわたる学びの基盤を身に付けた児童生徒を育成します。
- 課題発見・解決学習の推進により、主体的な学びを促進し、これからの社会で活躍するために必要な資質・能力を身に付けた児童生徒を育成します。

【計画事業】

■ 計画事業1 小中連携教育充実事業（学校教育課）

小・中学校教職員が協同で実施する研究活動成果を活かし、児童・生徒の「基礎・基本」の学力の定着を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
主体的に学ぶ児童の割合（小学校）	79.9%	81.0%
主体的に学ぶ生徒の割合（中学校）	65.6%	67.0%
具体的な取り組み	●小・中学校教職員が各教科等の研究を協同で実施し、効果的な指導方法等の工夫改善を行います。	
5年間の事業費	8,671万円	

■ 計画事業2 体験活動推進事業（学校教育課）

新規事業

体験活動を通して、豊かな心の育成や主体的に取り組む「課題発見・解決学習」能力を育成します。

事業指標	現 状	目標値（H32）
自分にはよいところがあると思える児童の割合	80.4%	81.0%以上
具体的な取り組み	●小学校5年生を対象とした3泊4日の宿泊体験活動費用の一部を助成します。	
5年間の事業費	408万円	

■ 計画事業3 学校図書館教育充実事業（学校教育課）

児童生徒や教員の「読書センター」、「学習センター」、「情報センター」としての役割を担うよう、学校図書館の整備を推進します。

事業指標	現 状	目標値（H32）
1か月に3冊以上本を読む児童の割合（小学校）	72.2%	73.0%
1か月に3冊以上本を読む生徒の割合（中学校）	30.0%	35.0%
具体的な取り組み	●小・中学校に配置している学校図書館システムの充実など学習拠点としての整備を行います。	
5年間の事業費	3,559万円	

単位施策2 志を持ち未来へ挑戦する児童生徒の育成

【施策の展開】

- 志を育てる教育を推進し、自分の良さを発見し、社会に貢献しようとする高い志を持ち挑戦する児童生徒を育成します。
- 国際化に対応した教育を推進し、外国語によるコミュニケーション能力の向上・定着を図るとともに、広い視野を持ち他者と協働する能力を持った、グローバル社会に挑戦する児童生徒を育成します。
- 情報化に対応した教育を推進し、ICTの活用による授業の質の向上、学びの多様化により、主体的に学ぶ児童生徒を育成します。

【計画事業】

■ 計画事業1 志を育てる教育事業（学校教育課）

児童生徒が将来の夢や仕事について考え、また、社会の第一線で活躍する大人の姿を見ることにより、夢の実現に向かい挑戦する気持ちを育てる教育の推進を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
人に役に立つ人間になりたいと思う生徒の割合	94.9%	95.0%以上
具体的な取り組み	●小学生に対する「ドリームナビ（夢への道しるべ）」の作成や、中学生に対する社会で活躍している先輩方の講演会等を開催します。	
5年間の事業費	202万円	

■ 計画事業2 グローバル教育事業（学校教育課）

外国語によるコミュニケーション能力の向上・定着を図り、グローバル社会に挑戦する児童生徒の育成を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
中学校3年生の英語検定3級以上取得率	14.0%	50.0%
具体的な取り組み	●英語を母国語とする外国人による指導を行うとともに英語検定費用を助成します。	
5年間の事業費	5,592万円	

単位施策3 学校・家庭・地域が協働した児童生徒の教育の推進

【施策の展開】

- 開かれた学校・信頼される学校を目指して、学校・家庭・地域が協働して教育する「コミュニティ・スクール」等の仕組みづくりを推進します。

【計画事業】

■ 計画事業1 コミュニティ・スクール推進事業（学校教育課）

学校・家庭・地域が一体となり、協働して児童生徒の教育を推進します。

事業指標	現状	目標値（H32）
学校の教育を信頼（満足）していると答える保護者の割合	87.0%	90.0%
具体的な取り組み	●小・中学校を、地域の力を学校教育に生かすコミュニティ・スクールに指定し、未来を担う子どもたちの成長を地域全体で支える学校の組織運営体制を確立します。	
5年間の事業費	271万円	

基本施策2 学び合い生きがいを育む社会教育の充実

単位施策1 生涯各期に応じた学習機会の提供

【施策の展開】

- 生涯各期に応じた学習機会の充実を図るとともに、学習活動で得た成果をボランティア活動や地域の指導者として生かす仕組みづくりを目指します。
- 家庭教育を支援する学習プログラム講座を開催するスタッフ・リーダーの育成を行うとともに、公民館等を中心に学習・交流機会を提供します。
- 情報拠点としての図書館運営の充実に努め、住民の読書活動を支援するとともに、ボランティアの育成に継続して取り組みます。

【計画事業】

■ 計画事業1 公民館活動事業（社会教育課）

生涯各期に応じた学習・交流機会の提供につながる各種事業を展開し、公民館活動の基本である「つどろ」「まなぶ」「むすぶ」の3要素を実践します。

事業指標	現状	目標値（H32）
利用者数 （府中公民館）	19,326人/年	19,800人/年
利用者数 （府中南公民館）	17,031人/年	17,200人/年
具体的な取り組み	●生涯各期に応じた対象別（未就園児の親子、青少年、成人、高齢者）の講座等を開催します。	
5年間の事業費	1,049万円	

■ 計画事業2 図書館活動事業（社会教育課）

利用者にとって魅力ある図書館となるよう、情報発信拠点としての図書館運営の充実を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
図書館入館者数	256,716人/年	265,000人/年
具体的な取り組み	●魅力ある蔵書の整備を進めるとともに、乳幼児と保護者向けのお話会等、読書活動を支援する事業を行います。	
5年間の事業費	7,458万円	

単位施策2 芸術・文化の普及・振興

【施策の展開】

- 様々な文化に触れるためのイベント等を開催するとともに、文化団体相互の連携を推進し、発表機会の提供や活動の支援を通じて、町内における芸術・文化活動を推進します。
- 文化財の保存と活用を図り、府中町の歴史・文化等を発掘するとともに、体験、学習による普及・啓発を図ります。

【計画事業】

■ 計画事業1 文化財保護事業（社会教育課）

町内の文化財の発掘調査や保存を行うとともに、歴史、文化に関する体験、学習の機会を提供し、府中町の歴史・文化の普及、啓発を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
ふるさと再発見講座参加者数	86人／年	111人／年
具体的な取り組み	●広報紙への掲載や講座を開催し、府中町の歴史、文化の普及、啓発を行うとともに、文化財（下岡田遺跡）の状況把握、保全を行います。	
5年間の事業費	1,015万円	

基本施策3 安心・安全で質の高い教育環境の整備

単位施策1 教育施設・設備の充実

【施策の展開】

- 計画的かつ効果的な施設整備を実現するため、学校施設の標準的な仕様を策定します。
- 多様な学習活動に対応した機能的で質の高い教育環境の整備・充実を目指します。
- 安心・安全な教育環境を確保するとともに、学校のバリアフリー化を目指します。
- 「学びの好循環システム」を構築する拠点として、社会教育施設の充実を図ります。

【計画事業】

■ 計画事業1 教育施設改修等事業（教育委員会総務課）

新規事業

計画的な施設整備により、安心・安全な施設の提供を図るとともに発災時の避難所機能の向上を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
教育施設の標準仕様の策定	—	100% (H29)
具体的な取り組み	●学校施設の長寿命化計画を策定し、あわせて、学校施設として目標とすべき標準的な仕様を策定します。 (平成29年度)	
5年間の事業費	700万円	

■ 計画事業2 小・中学校施設耐震化事業（教育委員会総務課）

安全で質の高い教育環境の整備に向け、小・中学校施設の耐震化を進めます。

事業指標	現 状	目標値（H32）
耐震化事業進捗率 （事業費ベース、小学校）	99.6%	100% （H28）
耐震化事業進捗率 （事業費ベース、中学校）	16.4%	100% （H29）
具体的な取り組み	●改築・耐震補強により校舎耐震化を行います。 ・中央小学校（～平成28年度） ・府中中学校（～平成29年度）	
5年間の事業費	28億5,575万円	

新規事業

■ 計画事業3 小・中学校施設改修等事業（教育委員会総務課）

安全で質の高い教育環境の整備・充実のため、必要な改修等を行います。

事業指標	現 状	目標値（H32）
空調設備設置事業進捗率 （事業費ベース、小学校）	—	100% （H30）
空調設備設置事業進捗率 （事業費ベース、中学校）	—	100% （H29）
具体的な取り組み	●空調設備（エアコン）未設置の普通教室、特別支援学級及び少人数指導教室へ空調設備（エアコン）を設置します。 ・小学校（平成29年度～平成30年度） ・中学校（～平成29年度）	
5年間の事業費	5億5,575万円	

新規事業

■ 計画事業4 社会体育施設改修等事業（社会教育課）

安心・安全な施設環境整備のため、社会体育施設の予防保全を行い、施設の長寿命化を図ります。

事業指標	現 状	目標値（H32）
揚倉山健康運動公園 クラブハウス改修事業進捗率 （事業費ベース）	—	100% （H29）
具体的な取り組み	●揚倉山健康運動公園クラブハウスの予防保全型改修を行います。（平成29年度）	
5年間の事業費	644万円	

新規事業

■ 計画事業5 府中公民館等改築事業（社会教育課）

安心・安全な施設環境整備のため、社会教育施設である府中公民館等の計画的な改築整備を進めます。

事業指標	現 状	目標値（H32）
施設改修進捗率 （事業費ベース）	—	100%
具体的な取り組み	●公民館施設及び周辺施設を含めた耐震調査、整備を行います。（平成29年度～平成32年度）	
5年間の事業費	8億9,455万円	

新規事業

■ 計画事業6 府中南公民館改修事業（社会教育課）

安心・安全な施設環境整備のため、社会教育施設である府中南公民館の計画的な施設整備、並びに改修を進めます。

事業指標	現 状	目標値（H32）
空調設備改修事業進捗率 （事業費ベース）	—	100% （H28）
施設改修進捗率 （事業費ベース）	—	9.4%
具体的な取り組み	●公民館空調設備（エアコン）及び施設全体の改修 工事を行います。 ・空調設備（エアコン）改修（平成28年度） ・施設改修（平成31年度～）	
5年間の事業費	1億962万円	

基本目標

3

—安全・環境・地域—

誰もが安心・安全、快適に暮らせるまちづくり

【総事業費 8億9,054万円】

(計画事業数 25事業)

施策の体系

基本施策1 総合的な環境対策の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ p.34

- 単位施策1 低炭素型のまちづくりの推進
- 単位施策2 自然と共生する快適環境の推進
- 単位施策3 資源循環による環境負荷の低減
- 単位施策4 協働型環境づくりの推進

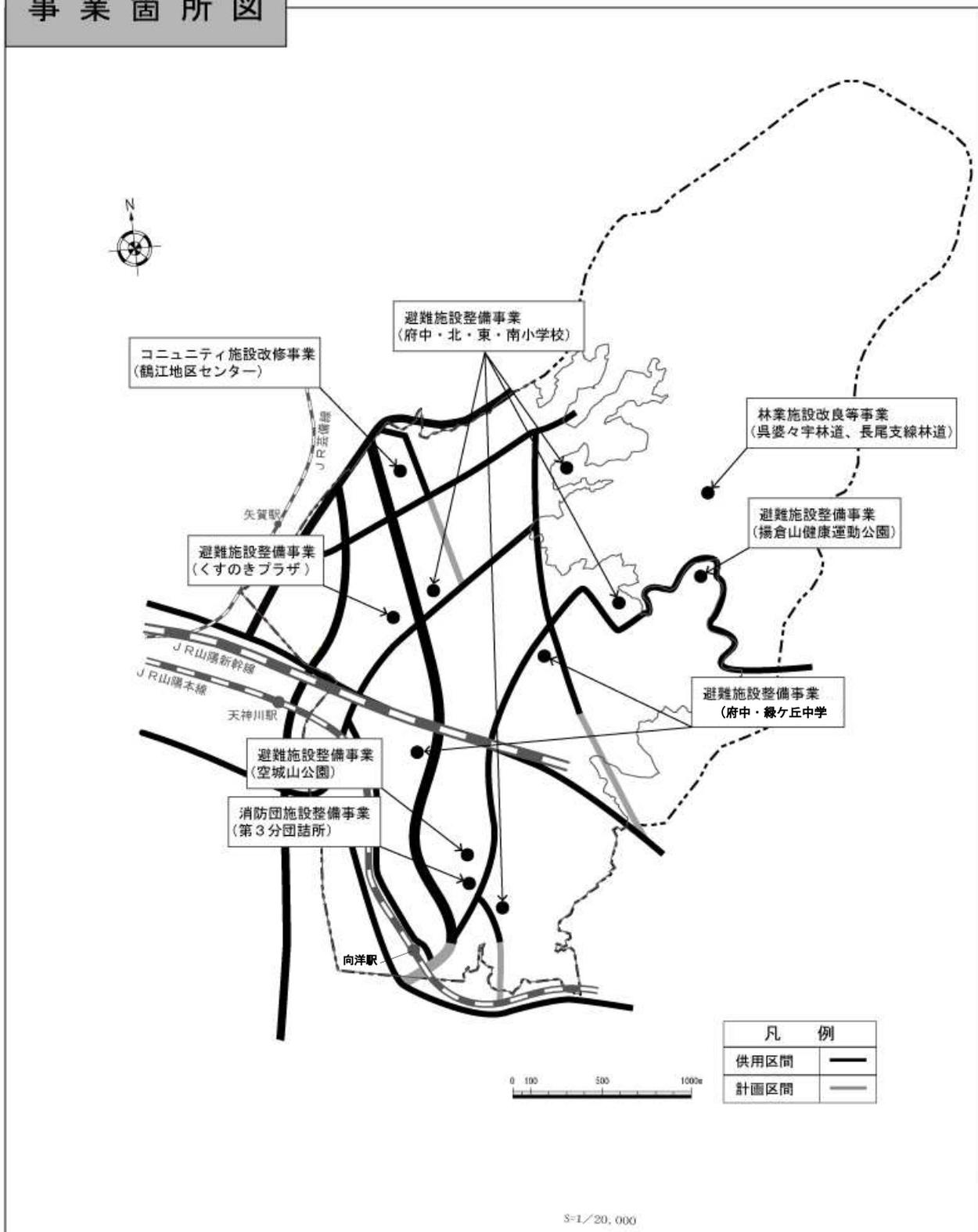
基本施策2 安心安全・地域協働・産業活性化のまちづくり・・・・・・・・ p.39

- 単位施策1 人権の尊重と男女共同参画社会の推進
- 単位施策2 地域の活性化
- 単位施策3 防災・地域安全活動の推進

基本施策3 暮らしを守る消防体制づくりの推進・・・・・・・・・・・・・・・・ p.45

- 単位施策1 火災予防体制の充実・強化
- 単位施策2 消防体制の充実・強化
- 単位施策3 救急体制の充実・強化

事業箇所図



基本施策1 総合的な環境対策の推進

単位施策1 低炭素型のまちづくりの推進

【施策の展開】

- まち全体として温室効果ガスを削減させる低炭素型の社会システムづくりを推進します。
- 二酸化炭素吸収源の一翼を担う森林の適正な管理を行い、自然環境の保全を図ります。

【計画事業】

■ 計画事業1 低炭素型社会づくり推進事業（環境課）

新規事業

町全体が地球温暖化対策への意識を高め、実行に資する情報発信等により、低炭素型のまちづくり推進に向けた取り組みを進めます。

事業指標	現状	目標値（H32）
公共施設における 二酸化炭素排出量	3,348,773 kg-CO2/年	2,880,000 kg-CO2/年
具体的な取り組み	●地球温暖化対策実行計画（事務事業編）に基づき、町が率先して温室効果ガスの削減を進めるとともに、住民、事業者へホームページ等を活用した情報発信を行います。	
5年間の事業費	473万円	

■ 計画事業2 府中の森づくり事業（環境課）

自然と共生できる環境を確保するため、森林の適正管理及び自然環境の保全を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
間伐実施面積 （累計）	8.2ha	18.2ha
具体的な取り組み	●森林の間伐や森林ボランティア団体に対し、補助金を交付します。	
5年間の事業費	1,251万円	

単位施策2 自然と共生する快適環境の推進

【施策の展開】

- 市街地の公園で自然とふれあえる場や、緑化の推進を図ります。
- 自然と身近に共生できる環境を確保するため、水辺を保全・活用し、四季を通じた憩いと心の環境づくりを推進します。
- 良好な空気・水・土壌が確保されるよう、関係機関と連携した取り組みを行います。

【計画事業】

新規事業

■ 計画事業1 公園改修等事業（環境課）

自然と身近に触れ合える場としての市街地の公園の適切な管理、充実を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
実施計画期間中の 事業進捗率(事業費ベース)	—	100%
公園遊具再整備計画の策定	—	100% (H29)
具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●公園遊具等の更新計画（再整備計画）を策定し、計画的な更新を行います。 <ul style="list-style-type: none"> ・再整備計画の策定（平成29年度） ・遊具リニューアル（平成30年度～） 	
5年間の事業費	2,223万円	

■ 計画事業2 身近な環境保全事業（環境課）

自然と身近に共生できる環境を確保するため、環境調査や住民・事業者と協働・連携した自然環境保全活動を行い、緑・自然・生活環境の維持保全を図ります。

事業指標	現 状	目標値（H32）
環境基準値の達成率	88.0%	100%
具体的な取り組み	●町内の環境調査や住民と協働したモニタリング、環境学習等を行います。	
5年間の事業費	1,600万円	

新規事業

■ 計画事業3 林業施設改良等事業（環境課）

自然と身近に共生できる環境の確保に向け、林業関連施設の計画的な整備を推進します。

事業指標	現 状	目標値（H32）
実施計画期間中の事業進捗率(事業費ベース)	—	100%
具体的な取り組み	●林道の舗装や法面崩落危険箇所の調査を行い、計画的な維持修繕を行います。 ・呉娑々宇林道、長尾支線林道（平成31年度～）	
5年間の事業費	1,000万円	

単位施策3 資源循環による環境負荷の低減

【施策の展開】

- ごみを適正に処理するため、分別・収集・処分までの効率的な仕組みづくりを推進します。

【計画事業】

■ 計画事業1 廃棄物の適正処理推進事業（環境課）

町民・事業者・行政が互いに連携して資源回収や適正処理を一層推進していくための仕組みづくりを進め、資源循環による環境負荷の低減を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
事業系一般ごみの排出量	3,986 t/年	3,975 t/年
家庭ごみ排出量	586.6g/人・日	561.5g/人・日
具体的な取り組み	●ごみ処理適正化にむけた事業者・町民等への啓発、不法投棄監視等を行い、廃棄物の減量化、資源化を進めます。	
5年間の事業費	1,697万円	

単位施策4 協働型環境づくりの推進

【施策の展開】

- 環境に配慮したライフスタイル、ワークスタイルの啓発を行います。
- 誰もが環境に配慮した行動を実践できるシステムづくりを推進します。

【計画事業】

■ 計画事業1 協働型環境づくり事業（環境課）

環境に関心を持つ人の増加と、環境に配慮した事業活動の推進による環境意識の醸成と環境活動の拡大、連携を進めます。

事業指標	現状	目標値（H32）
環境関係コンテンツの 閲覧数	6,533件/年	10,000件/年
具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境づくり団体へ補助金を交付するとともに、環境学習、環境イベント等を行います。 ● 事業者向けの情報発信、啓発を行います。 ● 住民・事業者・行政の環境活動の協働・連携を推進します。 	
5年間の事業費	1,849万円	

基本施策2 安心安全・地域協働・産業活性化のまちづくり

単位施策1 人権の尊重と男女共同参画社会の推進

【施策の展開】

- 社会全体で差別や偏見をなくすために、人権意識の普及・啓発を行い、住民一人ひとりの人権が尊重されるまちづくりを推進します。
- 男女が互いの人権を尊重し対等なパートナーとして協力し合い、家庭・地域・職場など社会のあらゆる分野で男女がともに自分の意思で参画し、ともに育ち、支え、伝え合える場所をつくることで、男女共同参画社会の実現ができるよう普及・啓発を推進します。

【計画事業】

■ 計画事業1 人権推進事業（町民生活課）

基本的人権が尊重される明るい社会を実現するため、すべての住民がお互いに人権を尊重し認め合うことができるよう、人権意識の普及・啓発を推進します。

事業指標	現状	目標値（H32）
啓発活動実施回数	36回／年	40回／年
具体的な取り組み	●人権意識の普及、啓発に資する研修会、啓発活動及びイベント等を開催します。	
5年間の事業費	786万円	

■ 計画事業2 男女共同参画推進事業（町民生活課）

男女が自立、協力しながら、対等な立場で家庭、地域、職場など、あらゆる分野で男女共同参画社会が実現できるよう、普及・啓発を推進します。

事業指標	現状	目標値（H32）
啓発活動実施回数	3回／年	3回／年
具体的な取り組み	●町の指針となる男女共同参画プランを策定するとともに、研修会、講演会等を開催します。	
5年間の事業費	309万円	

単位施策2 地域の活性化

【施策の展開】

- 地域住民の交流、活動、コミュニティの場を提供するとともに、住民と行政との連携・協働によるまちづくりを推進します。
- 起業促進等に関する支援制度を構築するなど、みんなが働くことのできるまちづくりを推進するため、商工業の活性化、雇用の促進を図ります。
- 観光資源の有効活用を推進します。

【計画事業】

■ 計画事業1 地域コミュニティ活動支援事業（町民生活課）

住民と行政との連携・協働によるまちづくりの推進のため、町内会活動の支援を行うとともに、コミュニティの場として、町内会活動拠点整備の支援に取り組みます。

事業指標	現状	目標値（H32）
町内会加入率	79.7%	80.2%
具体的な取り組み	●町内会連合会に補助金を交付するとともに、町内会集会所整備費用の一部を助成します。	
5年間の事業費	1億4,571万円	

■ 計画事業2 協働のまちづくり支援事業（町民生活課）

町と連携・協働する町民活動が安心して行えるよう支援するとともに、町民相互のふれあいとコミュニティづくりを図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
活動団体登録数	45団体/年	50団体/年
具体的な取り組み	●町民活動保険の加入を支援するとともに、つばき祭り開催に係る費用の一部を負担します。	
5年間の事業費	1,529万円	

■ 計画事業3 コミュニティ施設改修事業（町民生活課）

新規事業

住民と行政との連携・協働によるまちづくりの推進のため、コミュニティ活動拠点の整備を進めます。

事業指標	現状	目標値（H32）
事業進捗率 （事業費ベース）	—	100% （H31）
具体的な取り組み	●鶴江地区センターの予防保全型改修を行います。 （平成31年度）	
5年間の事業費	365万円	

■ 計画事業4 地域創業支援事業（町民生活課）

新規事業

町と創業支援事業者が連携し、創業希望者に対する支援体制を強化し、創業に必要なとなる相談・指導などの支援を進めます。

事業指標	現状	目標値（H32）
創業希望者等の相談件数 （累計）	8件	78件
具体的な取り組み	●創業支援計画に基づき、創業希望者に対する相談・指導などの支援を行うとともに、新たな創業支援事業を行います。	
5年間の事業費	800万円	

■ 計画事業5 観光事業（町民生活課）

府中町観光協会と協働し、自然、文化財、産業施設などの魅力的な観光資源の情報発信や環境整備を行い、観光交流の促進を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
観光協会主催事業参加者数	500人／年	600人／年
具体的な取り組み	●町の観光協会や県の観光連盟へ補助金等を交付するとともに、町内観光パンフレットの作成等、情報発信を行います。	
5年間の事業費	1,348万円	

単位施策3 防災・地域安全活動の推進

【施策の展開】

- 災害への対応能力向上と住民の防災意識の向上を図るとともに、自主防災組織の育成支援を行い、住民と行政が連携した防災の仕組みづくり等を推進します。
- 迅速かつ正確な情報伝達の構築、避難施設等の機能強化を図ります。
- 地域活動団体と連携し、犯罪の起こりにくい環境を形成します。
- 交通弱者の交通安全対策の推進に取り組みます。
- 消費者の安全で安心な消費生活の実現のため、消費者行政を推進します。

【計画事業】

■ 計画事業1 防災事業（町民生活課）

南海トラフ地震をはじめとした大規模災害に備えるため、地域防災計画に基づき、自主的な防災活動を支援するとともに、防災意識の向上、並びに発災時の避難施設、備蓄の充実を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
避難生活必需品備蓄量 （累計）	15,906個	19,360個
具体的な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ●防災訓練等を実施するとともに、自主防災会等の災害用備品整備に対し、補助金を交付します。 ●避難生活に必要な災害用備品（水・アルファーマ・毛布）の備蓄を行います。 	
5年間の事業費	1,088万円	

■ 計画事業2 避難施設整備事業（町民生活課）

南海トラフ地震をはじめとした大規模災害に備えるため、地域防災計画に基づき、発災時の避難施設の機能強化を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
避難所への災害用トイレ （マンホールトイレ）の整備 （累計）	1箇所	10箇所 （H30）
具体的な取り組み	●避難所へ災害用トイレ（マンホールトイレ）を整備します。 （～平成30年度）	
5年間の事業費	4,780万円	

■ 計画事業3 防災行政無線デジタル化整備事業（町民生活課）

災害発生時の情報伝達手段の確保するため、防災行政無線のデジタル化更新を行い、災害時の迅速かつ正確な情報伝達網を構築します。

事業指標	現状	目標値（H32）
事業進捗率 （事業費ベース）	11.1%	100% （H29）
具体的な取り組み	●防災行政無線のデジタル化更新を行います。 （～平成29年度）	
5年間の事業費	2億7,660万円	

■ 計画事業4 防犯カメラ設置補助事業（町民生活課）

新規事業

地域活動団体と連携した犯罪の起こりにくい環境形成を進めます。

事業指標	現状	目標値（H32）
町内会における防犯カメラ 整備台数（累計）	—	40台
具体的な取り組み	●町内会に対し、防犯カメラ設置に関する補助金を 交付します。 （平成29年度～）	
5年間の事業費	1,200万円	

■ 計画事業5 交通安全対策事業（町民生活課）

交通安全意識の高揚を図り、交通安全対策を推進します。

事業指標	現状	目標値（H32）
啓発活動参加者数	244人／年	300人／年
具体的な取り組み	●交通弱者等に対する講習会や街頭における啓発活動を行います。	
5年間の事業費	1,337万円	

■ 計画事業6 消費者行政推進事業（町民生活課）

消費者の安全で安心な消費生活の実現のため、相談体制を維持するとともに、啓発活動に継続的に取り組み、消費者行政を推進します。

事業指標	現状	目標値（H32）
啓発活動実施回数	16回／年	26回／年
具体的な取り組み	●庁内に消費生活相談員を配置するとともに、広報や出前講座などにより啓発活動を行います。	
5年間の事業費	1,083万円	

基本施策3 暮らしを守る消防体制づくりの推進

単位施策1 火災予防体制の充実・強化

【施策の展開】

- 地域と連携して火災予防の普及を図り、地域全体の防火力を高めます。

【計画事業】

新規事業

■ 計画事業1 地域防火体制強化事業（予防課）

住民の防火に関する知識・技術の向上を図るとともに地域コミュニティを強化し、火災の発生を抑制するとともに火災による死傷者の減少を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
啓発活動実施回数	—	60回／年
具体的な取り組み	●対象者別（地域住民・園児、児童生徒・事業者）の防火に関する知識・技術習得に資する出前講座や研修会等を行います。	
5年間の事業費	102万円	

単位施策2 消防体制の充実・強化

【施策の展開】

- 住民の安心安全なまちを守るために、消防団を地域防火の中核として重要な役割を果たすよう、防災力の充実・強化を図ります。
- 消防施設設備の計画的な整備を図り、消防・防災力の充実・強化を図ります。

【計画事業】

■ 計画事業1 消防団施設整備事業（消防課）

消防団詰所を更新し、拠点施設整備による消防団活動の促進を図ります。

事業指標	現 状	目標値（H32）
事業進捗率(事業費ベース)	—	100%（H28）
具体的な取り組み	● 第3分団詰所を移転、整備します。 （～平成28年度）	
5年間の事業費	4,179万円	

新規事業

■ 計画事業2 消防自動車等購入事業（消防課）

計画的な消防自動車等の更新を行い、消防体制の充実・強化を図ります。

事業指標	現 状	目標値（H32）
実施計画期間中の車両更新数 （累計）	—	6台
具体的な取り組み	● 消防自動車等の計画的な更新を行います。	
5年間の事業費	1億5,703万円	

新規事業

■ 計画事業3 初期消火強化事業（消防課）

地域に扱いやすい初期消火器具を備え、円滑な初期消火活動による火災被害の軽減を図ります。

事業指標	現 状	目標値（H32）
地域に扱いやすい初期消火器具の設置率（累計）	—	31.8%
具体的な取り組み	● 初期消火活動に必要な消火器具の更新を行います。	
5年間の事業費	419万円	

単位施策3 救急体制の充実・強化

【施策の展開】

- 救急出動件数の増加に対応するため、救急体制の再構築を図り、救急隊員の専門的知識の習得や技能を向上させるとともに住民一人ひとりの救急力を高めるなど、救急体制の充実・強化を図ります。

【計画事業】

■ 計画事業1 救急体制強化事業（消防課）

救急出動件数の増加に対応するため、救急体制の再構築を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
実施計画期間中の救急救命士養成人数（累計）	—	8名
具体的な取り組み	●計画的な救急救命士の養成を行います。	
5年間の事業費	1,703万円	

便利で活力と賑わいにあふれるまちづくり

【総事業費 140億8万円】

(計画事業数 24事業)

施策の体系

基本施策1 計画的な都市整備の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ p.50

単位施策1 計画的な土地利用の誘導

単位施策2 都市施設の整備

単位施策3 住環境の向上

基本施策2 社会資本の安定的な供給・・・・・・・・・・・・・・・・ p.58

単位施策1 公共施設の計画的な維持・保全

基本施策3 快適・安全な生活環境の確保・・・・・・・・・・・・・・・・ p.59

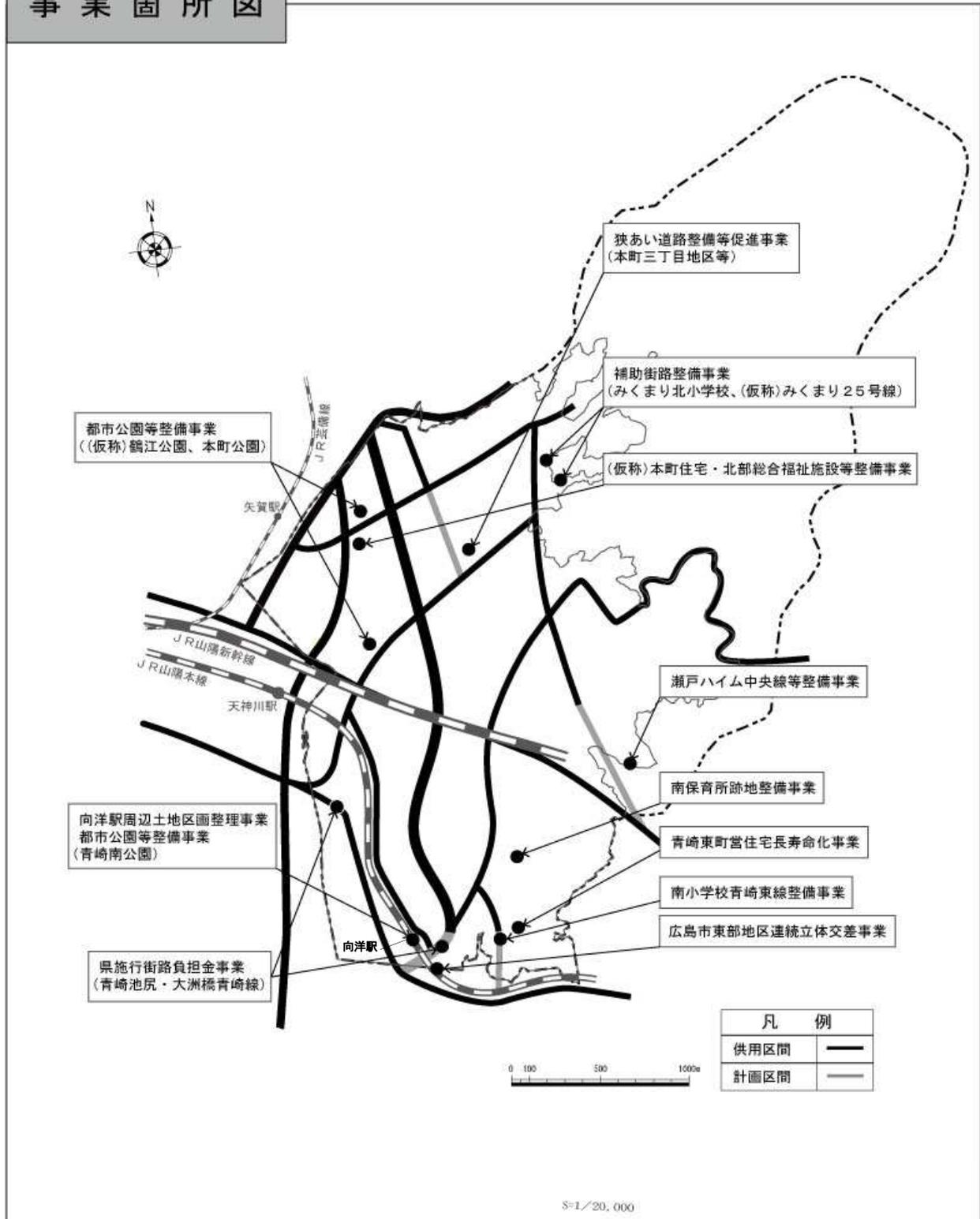
単位施策1 生活環境の向上

単位施策2 市街地の浸水対策

基本施策4 活力あるまちづくりを支える公共財産の有効活用・・・・ p.61

単位施策1 道路、普通河川などの適切な財産管理

事業箇所図



基本施策1 計画的な都市整備の推進

単位施策1 計画的な土地利用の誘導

【施策の展開】

- まちの健全な発展と自然と調和した秩序ある都市基盤整備を図るとともに、まちの活性化に向け、民間活力も視野に入れた北部丘陵地等の計画的な土地利用を推進します。

【計画事業】

■ 計画事業1 都市計画調査事業（都市整備課）

有効的な土地利用の誘導や都市基盤の整備等を計画的に推進します。

事業指標	現状	目標値（H32）
府中町都市計画 マスタープラン	—	100%
実施計画期間中の事業進捗率 （事業費ベース）	—	100%
具体的な取り組み	●都市整備の指針となる都市計画マスタープラン等を策定するとともに、都市基盤整備にあわせた用途地域・区域区分の見直しを進めます。	
5年間の事業費	2,858万円	

単位施策2 都市施設の整備

【施策の展開】

- 道路や公園等の公共施設と宅地を一体的に整備することで、健全な市街地の形成と生活環境の改善を図り、魅力ある良質な都市空間を提供します。
- 快適な都市生活と機能的な都市活動を支えるため、町内の骨格的な道路や、それを補完する道路網の整備を推進します。
- 公共交通等の更なる利便性の向上を図ります。
- 子どもが安心して遊べる公園や、超高齢化社会に向けた世代間交流が図れる健康的なコミュニケーション空間等の創出を推進します。
- 道路や公共施設等のバリアフリー化を推進し、移動空間等の質の向上を図ります。
- 町内に都市計画決定されている広域火葬場の早期整備着手に向け、安芸地区衛生施設管理組合に働きかけます。

【計画事業】

■ 計画事業1 向洋駅周辺土地区画整理事業（区画整理課・補償課）

J R山陽本線の連続立体交差事業化に合わせ、健全な市街地の形成と生活環境の改善を図り、魅力ある都市空間を提供します。

事業指標	現状	目標値（H32）
画地整備面積（累計）	37,500㎡	45,000㎡
具体的な取り組み	●向洋駅周辺地区において、土地区画整理事業を行います。	
5年間の事業費	60億4,046万円	

■ 計画事業2 広島市東部地区連続立体交差事業（区画整理課・補償課）

J R山陽本線による市街地の分断を解消し、南北方向の道路を新設するとともに円滑な交通流の形成に向け、事業の早期整備を促進します。

事業指標	現状	目標値（H32）
事業進捗率（事業費ベース）	8.3%	69.3%
具体的な取り組み	●事業主体（広島県・広島市）と一体となって事業を進めます。また、事業に対する地元負担金を支払います。	
5年間の事業費	14億8,055万円	

■ 計画事業3 南小学校青崎東線整備事業（都市整備課）

災害時の安全や歩行者の安全の確保を図るとともに、道路ネットワーク構築による円滑な交通流形成に資するため、都市計画道路南小学校青崎東線の整備を進めます。

事業指標	現 状	目標値（H32）
整備延長 （累計）	—	300m （H30）
具体的な取り組み	●都市計画道路南小学校青崎東線（第1期分）の整備を行います。（～平成30年度）	
5年間の事業費	2億9,378万円	

■ 計画事業4 県施行街路事業負担金事業（都市整備課）

円滑な交通流形成に向け、広島県が施行する街路事業の早期整備を促進します。

事業指標	現 状	目標値（H32）
実施計画期間中の整備延長 （累計）	—	350m
具体的な取り組み	●県が施行する街路事業（大洲橋青崎線・青崎池尻線）に対する負担金を支払い、県と一体となって計画的な街路整備を進めます。	
5年間の事業費	1億90万円	

新規事業

■ 計画事業5 瀬戸ハイム中央線等整備事業（都市整備課）

町内の骨格的な幹線道路である当該路線の整備を行うことで、交通ネットワークの円滑化によるアクセス利便性の向上を図り、快適で機能的な都市生活を支える基盤整備を図ります。

事業指標	現 状	目標値（H32）
事業進捗率 （事業費ベース）	—	0.9%
具体的な取り組み	●外環状線を形成する瀬戸ハイム中央線の整備のための道路設計を行います。（平成32年度～）	
5年間の事業費	1,400万円	

■ 計画事業6 補助街路整備事業（都市整備課）

幹線道路を結ぶ地域の生活主要道路である補助街路を整備し、住民の利便性、住環境の向上を図ります。

事業指標	現 状	目標値（H32）
整備延長 （累計）	460m	700m
具体的な取り組み	●補助街路の整備を行います。 （路線名） ・みくまり北小学校線2期 （平成28年度～平成30年度） ・（仮称）みくまり25号線 （平成30年度～）	
5年間の事業費	2億3,715万円	

■ 計画事業7 道路新設改良事業（都市整備課）

生活道路の拡幅や歩道改良を行い、住民の利便性、住環境の向上を図ります。

事業指標	現 状	目標値（H32）
実施計画期間中の整備延長 （累計）	—	2,000m
具体的な取り組み	●生活道路(町道)の拡幅やバリアフリーに対応した歩道改良を行います。	
5年間の事業費	2億5,000万円	

■ 計画事業8 狭あい道路整備等促進事業（都市整備課）

住民と協働し、道路幅員が狭あいな区内道路の拡幅整備を行い、災害時の安全確保及び住環境の改善を図ります。

事業指標	現 状	目標値（H32）
実施計画期間中の整備延長 （累計）	—	150m
具体的な取り組み	●本町三丁目地区等を対象とした狭あい道路の拡幅を行います。	
5年間の事業費	4,000万円	

■ 計画事業9 コミュニティバス運行事業（総務課・都市整備課）

公共交通ネットワーク（路線バス、JR、コミュニティバス）を維持・発展させ、住民の利便性向上を図ります。

事業指標	現 状	目標値（H32）
コミュニティバス（つばきバス）の乗客数	187,298人/年	191,000人/年
具体的な取り組み	●コミュニティバスの車両更新を行い、安定的運行を確保するとともに、バス停周辺等の環境整備を行い、子ども連れ家族などが町内で行動しやすい環境を創出します。	
5年間の事業費	2億2,594万円	

新規事業

■ 計画事業10 都市公園等整備事業（都市整備課）

魅力ある良質な都市空間形成に向け、高齢化社会に向けた世代間交流が図れる健康的なコミュニケーション空間、また子どもが安心して遊べる場を提供するため、計画的な都市公園等の整備を進めます。

事業指標	現 状	目標値（H32）
事業進捗率（事業費ベース）	—	55.4%
具体的な取り組み	●河川区域内のオープンスペースを活用した都市公園の整備や土地区画整理事業に併せた都市公園等の整備を行います。 ・本町公園（平成29年度～） ・青崎南公園（平成29年度～） ・（仮称）鶴江公園（平成30年度～平成31年度）	
5年間の事業費	2億9,953万円	

新規事業

■ 計画事業11 南保育所跡地整備事業（都市整備課）

魅力ある良質な都市空間形成に向け、公立保育所跡地を再整備し、高齢化社会に向けた世代間交流が図れる健康的なコミュニケーション空間、また子どもが安心して遊べる場を提供するため、公立保育所跡地の再整備を進めます。

事業指標	現 状	目標値（H32）
事業進捗率（事業費ベース）	—	100% (H29)
具体的な取り組み	●地域に開放する場として、公立保育所（南保育所）跡地の再整備を行います。 (平成28年度～平成29年度)	
5年間の事業費	3,100万円	

単位施策3 住環境の向上

【施策の展開】

- ゆとりある住まいづくり、安心して暮らせる住まいづくり、快適に暮らせる住まいづくりを実感できる住まいづくりを実現するため、住宅施策を推進します。
- 公営住宅を適切に配置することにより、住宅困窮者の住みよい環境づくりを進めます。

【計画事業】

新規事業

■ 計画事業1 住環境改善事業（建築課）

防災・福祉・定住等の多岐の分野に及ぶ住環境課題に対し、行政ニーズに応じた適切な事業展開を行い、良好な居住環境の形成を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
府中町住宅マスタープラン	—	100% (H28)
府中町耐震改修促進計画	—	100% (H28)
実施計画期間中の事業進捗率	—	100%
具体的な取り組み	●府中町住宅マスタープランに基づき、個人住宅向けの耐震診断に係る費用の一部を助成するとともに、住宅リフォーム費用の一部を助成します。	
5年間の事業費	1,615万円	

新規事業

■ 計画事業2 土砂災害対策事業（建築課）

土砂災害特別警戒区域（レッドゾーン指定地区）内の住宅所有者の安全確保を促すため、改修等に係る費用補助を行い、安心な暮らしづくりを進めます。

事業指標	現状	目標値（H32）
補助件数	—	2件/年
具体的な取り組み	●土砂災害対策構造基準に適合する改修工事費用の一部を助成します。（平成29年度～）	
5年間の事業費	2,284万円	

■ 計画事業3 急傾斜地崩壊対策事業（都市整備課）

府中町地域防災計画において急傾斜地崩壊危険箇所とされた法面について、住民合意の下、法面崩壊防止対策工事を行い、安心な暮らしづくりを進めます。

事業指標	現状	目標値（H32）
急傾斜地崩壊対策箇所 （累計）	—	1箇所
具体的な取り組み	●急傾斜地の崩壊による災害を未然に防止するため、所有者の協力の下、法面崩壊防止対策工事を行います。（平成28年度～平成29年度）	
5年間の事業費	4,200万円	

■ 計画事業4 町営住宅整備等に係る移転促進事業（建築課）

町営住宅の適正配置に向け、廃止団地等入居者の移転促進を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
事業実施率 （事業費ベース）	—	56.8%
具体的な取り組み	●府中町町営住宅長寿命化計画に基づき、廃止予定の団地入居者の移転を進めます。（平成29年度～）	
5年間の事業費	752万円	

■ 計画事業5 (仮称)本町住宅・北部総合福祉施設等整備事業(建築課)

町営住宅、集会所、児童センター機能を備えた複合施設を整備し、良好な居住環境の形成を図ります。

事業指標	現状	目標値(H32)
事業進捗率 (事業費ベース)	—	100% (H28)
具体的な取り組み	●府中町町営住宅長寿命化計画に基づき、町営住宅、集会所、児童センター機能を備えた複合施設を整備します。(～平成28年度)	
5年間の事業費	7億3,685万円	

■ 計画事業6 青崎東町営住宅長寿命化改修事業(建築課)

町営住宅の予防保全を行い、行政ニーズに応じた良質な住宅ストックの形成を図ります。

事業指標	現状	目標値(H32)
事業進捗率 (事業費ベース)	80.0%	100% (H31)
具体的な取り組み	●青崎東町営住宅の予防保全型改修を行います。(平成31年度)	
5年間の事業費	1,080万円	

基本施策2 社会資本の安定的な供給

単位施策1 公共施設の計画的な維持・保全

【施策の展開】

- 道路や公共施設の計画的な維持・保全、延命化を図ります。

【計画事業】

■ 計画事業1 橋りょう長寿命化事業（都市整備課）

橋梁長寿命化修繕計画に基づく橋梁の計画的な維持・保全、延命化を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
修繕実施橋梁数 （累計）	1橋	10橋
具体的な取り組み	●橋梁の定期点検を行い、修繕計画に基づき、新石井尻橋等の改修工事を行います。	
5年間の事業費	1億4,828万円	

■ 計画事業2 道路補修等事業（都市整備課）

継続的・計画的な道路舗装の修繕工事を行い、安全で円滑な通行の確保を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
修繕実施道路延長 （累計）	490m	6,000m
具体的な取り組み	●道路舗裝修繕計画に基づく、継続的・計画的な道路舗装の修繕工事を行います。	
5年間の事業費	3億8,595万円	

基本施策3 快適・安全な生活環境の確保

単位施策1 生活環境の向上

【施策の展開】

- 公共下水道を整備促進し、公共用水域の水質保全と快適な生活環境の向上を図ります。

【計画事業】

■ 計画事業1 公共下水道整備事業<汚水>（下水道課）

生活雑排水やし尿を効率良く処理するため、公共下水道の整備を促進し、公共用水域の水質保全と生活環境の向上を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
下水道整備率 （累計）	87%	93%
具体的な取り組み	●公共下水道計画区域内砂原第2処理分区(清水ヶ丘、桜ヶ丘、山田等)に、下水道施設を整備します。	
5年間の事業費	16億9,038万円	

■ 計画事業2 県施行太田川流域下水道事業負担金事業（下水道課）

県施行太田川流域下水道施設の円滑な整備、維持管理を促進し、汚水の適正処理による生活環境の改善を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
実施計画期間中の 事業進捗率（事業費ベース）	—	100%
具体的な取り組み	●県と一体となって、東部浄化センター等の計画的な流域下水道整備を進めます。	
5年間の事業費	2億7,311万円	

単位施策2 市街地の浸水対策

【施策の展開】

- 市街地を雨水被害から守るため、浸水対策を推進します。

【計画事業】

■ 計画事業1 公共下水道長寿命化事業<雨水> (下水道課)

新規事業

市街地における円滑な浸水対策の推進のため、雨水ポンプ場等の長寿命化を図ります。

事業指標	現 状	目標値 (H32)
実施計画期間中の 管渠改修延長 (累計)	—	300m
具体的な取り組み	●長寿命化計画に基づき、雨水ポンプ場施設、雨水管渠の計画的な更新を行います。	
5年間の事業費	16億331万円	

基本施策4 活力あるまちづくりを支える公共財産の有効活用

単位施策1 道路、普通河川などの適切な財産管理

【施策の展開】

- 道路、普通河川などの利用実態等を把握するとともに、適切な財産管理を行い、住民サービスの向上を図ります。
- 土地情報の把握に努め、持続的・安定的な土地利用の確保を図ります。

【計画事業】

新規事業

■ 計画事業1 地籍調査事業（監理課）

持続的・安定的な土地利用を確保するため、土地の有効利用・保全、災害時の復旧活動の迅速化に資する地籍調査の先行調査に着手します。

事業指標	現 状	目標値（H32）
官民境界先行調査の進捗率	0%	2.1%
具体的な取り組み	●道路・水路などの公共用地と民有地との境界（官民境界）を確認する官民境界先行調査を行います。	
5年間の事業費	2,100万円	

【総事業費 2億3,404万円】

(計画事業数 8事業)

施策の体系

基本施策1 総合的なまちづくりの推進 p.64

単位施策1 戦略的なまちづくりの推進

単位施策2 自治の体制強化

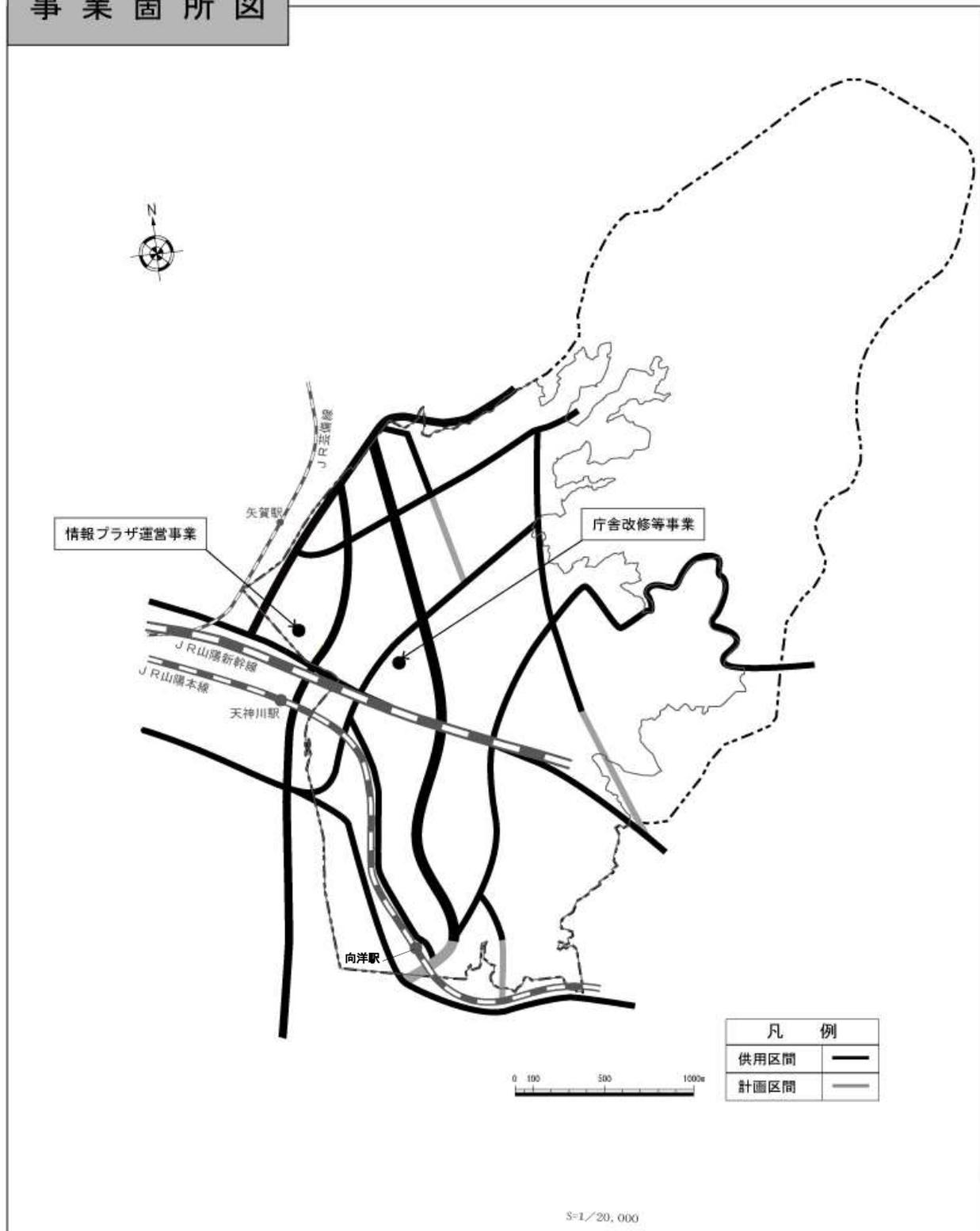
基本施策2 自治を支える安定した行財政運営 p.66

単位施策1 広報広聴の充実

基本施策3 住民に便利な行政サービスの提供 p.67

単位施策1 多様な行政サービスの提供

事業箇所図



基本施策1 総合的なまちづくりの推進

単位施策1 戦略的なまちづくりの推進

【施策の展開】

- 長期的なまちづくりの方向性である総合計画に沿ったまちづくりを行うため、目的を明確にし、目標を定め、社会情勢や住民ニーズに対応した適切かつ効果的な施策を推進します。

【計画事業】

新規事業

■ 計画事業1 総合計画推進事業（企画課）

町民目線にたって適切な効果をもたらすよう施策及び事業の進捗管理、改善を行い、適切かつ効果的な施策の推進を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
事務事業の達成率	—	100%
具体的な取り組み	●自然・歴史・文化といった町の魅力を積極的に発信するとともに、各種事業の進捗管理を行うことで活力あるまちづくりに取り組みます。	
5年間の事業費	3,451万円	

新規事業

■ 計画事業2 公共施設等総合管理計画策定事業（企画課）

町民ニーズに対応した最適な公共施設等の中長期的な管理方針、今後のあり方(方向性)を明らかにすることで、財源負担の平準化を図りつつ、より効果、効率的な公共施設等の提供を進めます。

事業指標	現状	目標値（H32）
公共施設等総合管理計画の策定	—	100% (H28)
具体的な取り組み	●町民ニーズに対応した最適な公共施設等の中長期的な管理方針等を定める計画の策定を行います。 (平成28年度～平成29年度)	
5年間の事業費	1,337万円	

単位施策2 自治の体制強化

【施策の展開】

- 独自色あるまちづくりを推進し、まちの活性化とブランド力の向上による更なるまちの発展を促すため、自治制度に関する調査・研究を行い、持続的な発展と活性化を目指します。
- 広域的な視点に立った行政サービスの効率的な運営並びに質の向上を図るため、広島都市圏域内自治体等との連携を推進します。

【計画事業】

新規事業

■ 計画事業1 自治制度調査事業（企画課）

持続的なまちの発展と住民福祉の向上に向け、自治制度の調査・研究を行うとともに、機運醸成に努めます。

事業指標	現 状	目標値（H32）
情報発信回数 （累計）	—	9回
具体的な取り組み	●自治制度の調査・研究を行うとともに、広報紙等を活用した情報発信を行います。	
5年間の事業費	665万円	

新規事業

■ 計画事業2 町制施行80周年記念事業（企画課）

町制施行80周年（H29年1月1日）をふるさと「ふちゅう」への愛着と誇りを深め、未来へ向けて更なる歩みを進める機会と捉え、町全体で記念事業を展開します。

事業指標	現 状	目標値（H32）
80周年記念行事	—	完了 （H29）
具体的な取り組み	●各種イベント等の機会を通じ、町制施行80周年記念事業を行います。（平成29年度）	
5年間の事業費	500万円	

基本施策2 自治を支える安定した行財政運営

単位施策1 広報広聴の充実

【施策の展開】

- 広報ふちゅうを中心としつつ、町ホームページ、パンフレット、マスコミ、コミュニティ型 Web サイトなど、様々な媒体を活用して、行政や地域情報に関する情報を積極的に発信します。
- 意見募集制度や町ホームページを活用した意見聴取などを通じて、広聴活動の充実を図ります。

【計画事業】

■ 計画事業1 広報広聴事業（総務課）

誰もがわかりやすく親しめる情報の発信と積極的な広聴に向け、様々な媒体を活用した行政や地域情報の発信や広聴活動の充実を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
ホームページ閲覧件数	1,315,693 件/年	2,000,000 件/年
具体的な取り組み	● 広報「ふちゅう」を1色刷りから、表紙をフルカラー、中面を2色印刷に変更し、よりわかりやすく親しめる紙面に刷新します。また、ホームページのリニューアルを実施します。	
5年間の事業費	6,007万円	

基本施策3 住民に便利な行政サービスの提供

単位施策1 多様な行政サービスの提供

【施策の展開】

- 情報セキュリティに留意しながら、住民が便利で利用しやすい窓口の業務の充実を図ります。
- 南交流センター、つばき館では、地域に身近なサービス提供の場として、利用しやすい窓口と行政情報の提供を図ります。
- 場所や時間を選ばないICTの特性を活用した各種情報や住民サービスを提供し、利便性の向上を図ります。
- 業務システム等を安定的に運用するとともに、ICT資産の最適化を進め、行政事務の一層の効率化を図ります。

【計画事業】

新規事業

■ 計画事業1 証明書等コンビニ交付事業（住民課）

個人番号カードにより町内外のコンビニにおいて住民票等証明書の取得を可能とし、住民の行政手続等の負担軽減と利便性の向上を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
証明書等コンビニ交付割合	—	25.0%
具体的な取り組み	●個人番号カードを利用して、住民票等証明書をコンビニで交付します。	
5年間の事業費	5,827万円	

■ 計画事業2 情報プラザ運営事業（住民課）

地域に身近なサービス提供の場として、証明等の交付や町税の収納を行い、住民の行政手続等の負担軽減と利便性の向上を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
情報プラザ来館者数	17,100人/年	17,600人/年
具体的な取り組み	●証明書等の交付や町税等の収納を行うとともに、町関係情報の情報提供を行います。	
5年間の事業費	3,797万円	

■ 計画事業3 庁舎改修等事業（総務課）

新規事業

計画的な施設改修により、安全で利用しやすい環境整備を図ります。

事業指標	現状	目標値（H32）
自動ドア改修工事	—	100% (H28)
エレベーター耐震対策	—	100% (H29)
具体的な取り組み	●役場庁舎の自動ドア改修工事及びエレベーター耐震化対策工事を行います。 (平成28年度～平成29年度)	
5年間の事業費	1,821万円	